

## &lt;論 文&gt;

Asian Network に関する予備的考察  
— 米・中・ASEAN の三つ巴の展開と「日米同盟」—

関 下 稔\*

Different Paradigms of Regional Economic Integration in Asia and  
Asian Network

SEKISHITA, Minoru

Regional free trade agreements have become the current trend in the global world. Prominent among regional free trade agreement in the Asian Pacific are two so-called mega free trade areas:: one is TPP, or the Trans-Pacific Partnership Agreement, and the other is RCEP, or the Regional Comprehensive Economic Partnership. The TPP and RCEP are two schemes of regional economic integration in Asia. The TPP Agreement would affect the trade and investment relationship among 12 member countries. These member countries accounted for 36% percent of global GDP in 2014. On the other hand the RCEP of 16 countries accounted for 28.4% of global GDP in 2014.

The TPP would have sustainable strategic benefits for the United States and allow the United States to reaffirm existing alliance, expand U.S. soft power, spur countries to adopt a more U.S.-friendly foreign policy outlook, and enhance broader diplomatic and security relations. The RCEP, driven by ASEAN, can be understood as a counter-proposal for a regional economic coalition vis-a-vis the United States-led TPP.

In this paper we consider the significance of these two mega free trade areas in Asia and anticipate a future formation of Asian network system.

**Keywords** : Geo Political Economy, Asian Network, Japan-US Alliance, Transnational Corporations, Economic Community

**キーワード** : 地政治経済学、エイジアン・ネットワーク、日米同盟、多国籍企業、広域経済圏

---

\* 立命館大学名誉教授

## はじめに

本稿は激変するアジアと世界を見つめて、これを Asian Network の形成と発展という角度から切り込もうとするものである。筆者は 2015 年が世界の転機になると考え、それについて、主要テーマを剔出して、いくつかの習作を作った<sup>1)</sup>。本稿はそれらの上に立って、これをさらに発展させて、本格的な論放にしていこうとする企ての一つである<sup>2)</sup>。ここではアジアにおいてアメリカの主導するネットワーク作りとそれに対抗する中国のネットワーク作りが対抗し合うなかで、それらとは相対的独自に、ASEAN が共同体形成として従来から構想してきたネットワーク作りがこれに加わり、それらがいわば三つどもえになって、複雑、多岐、多層にわたって展開されようとしている。ここでは米中両国の国家主導的な、多分に政治的な色彩の濃いトップダウン的な性格の強いものと、ASEAN が志向する対等・平等かつ互恵的な、「脱政治的」なものとの複雑に交錯し合っている。そして全体としては、アメリカと中国という強大な政治的パワーがここに蟠踞しているため、事態は純粋に経済的な論理に終始できずに、政治が介入する複合的なものにならざるをえなくなっている。

ところで日本企業は長い間の停滞を脱して、近年、円安の下でアジア全域への怒濤のような進出と展開を行ってきた。だがこの競争に乗り遅れたり、思わしくない結果に止まっている企業は、再び日本国内への回帰を図るようになっている。そこで今後のことを考えると、日本企業にはグローバル化に乗り、企業内国際分業と企業間国際提携を組み合わせ、かつ現地での需要にフィットした国際生産の継続・発展組と、国内の高度熟練労働者と優秀な中小下請け部品サプライヤーと IoT を活用してロボットセル生産に依拠した国内回帰組とに、大きく二分されていくことになろう。そしていずれの道を選択するにせよ、世界に冠たる日本のモノ作りの優秀さと競争力の高さを証明したいだろう。とはいえ、その行く手には、アメリカ企業や EU 企業は無論のこと、中国をはじめとするアジアの新興企業群との熾烈な競争が待ち受けており、このもくろみの成就是たやすくはない。

しかもここでは市場を巡る純粋経済的な競争に止まらず、日本には「日米同盟」という政治的なしがらみが大きくのしかかってくる。そのため、日本企業の行く手には生産能力を高め、技能を磨き、経営手腕を発揮するという、いわば経済的・経営的・技術的な営為と競争勝利に向けた創意・工夫だけに専念できない事情がある。そこで、日本の政策的判断には、それらの全体像を鳥瞰しつつ、どう取舍選択していくか、あるいはそれらの間をどう取り持ち、総合していくのかの、大局を見通した、冷静、正確、かつ巧妙な手腕の発揮が求められてくる。そこではアメリカと中国の政治的パワーを巧みに御しながら、ASEAN 諸国の信頼を得て、相対的独自にこれを進めていく、経済と政治とが複合化した「政治経済的」な政策判断とその綿密かつ粘り強い実行とが、日本政府には必要となろう。

そこで以下での展開の順序は、まず最初に激変する世界とアジアの情勢を一瞥して、その主

要な要因を整理した上で、次に何故これをネットワーク形成という視点から接近するのかの根拠を示してみたい。そこには経済過程と国家間関係、そして両者の複合した様相についての考察が必要となる。そして Asian Network を考える際の基本的な視座を確定したい。これらの前提の上に立って、実際のネットワークを客観的なデータを基に検証いくことになるが、紙数の関係上、これは次回以降での展開になろう。

## 1. Asian Network の現実的前提：激変するアジアと「日米同盟」

21 世紀に入ってはや 16 年も経過したが、安定しないアジアの動向が依然として世界に大きな影響を与え続けている。オバマ政権のアジア重視のリバランシング戦略への旋回と、中国の経済的海外進出の急拡大ならびにそれに伴う軍事力強化が、その利害の衝突を尖鋭化させ、さらには周辺国を巻き込んで波紋を広げている。アメリカは TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を通じてアジア太平洋地域における経済的主導権を確保しようと躍起になっているが、肝心のアメリカ国内の世論の動向をみると、国民の利益にどう結びつくかが不透明なこともあって、目下行われている次期大統領選挙の中で、トランプ（共和党）が明確に反対を叫んでいるばかりでなく、ヒラリー・クリントン（民主党）も予備選で善戦したサンダースが TPP 反対を表明していたこともあって、オバマに同調して TPP 支持を明確には打ち出せず、慎重な態度を崩していなかったが<sup>3)</sup>、トランプとの対抗上、ついに TPP 反対を表明した（8 月 11 日）。この中で、オバマ大統領は大統領選挙後に議会を通す予定だという観測もでているが、フロマン USTR 代表は見通しは厳しいと判断していて、実際どうなるかはわからない（そして 2017 年 1 月 20 日、トランプ新大統領は TPP からの離脱を表明した）。他方、中国が進める AIIB（アジアインフラ投資銀行）は 2015 年 2 月 25 日に発足し、2016 年 1 月 16 日には開業式典を行ったが、加盟国は 57 カ国で、2016 年 6 月の最初の年次総会にはさらに加盟申請中の 24 カ国がオブザーバー参加をしている。賛同の輪は広がっている。それは、既存の IMF、世銀、アジア開発銀行が G7 と呼ばれる主要先進国の主導で運営—たとえば、IMF 専務理事はヨーロッパから、世銀総裁はアメリカから、そしてアジア開発銀行総裁は日本からそれぞれ選ばれる不文律がある—され、途上国の要求が取り上げられにくいことに不満な国々や、アジアとヨーロッパに跨がるユーラシア大陸大でのインフラ開発とそれに先導される経済開発に期待する国々や、そこに大いなるビジネスチャンスを感じる企業の願望の現れとみることもできる。中国はこれら先進国本位の国際機関の改革を呼号して新興国・途上国の賛同を得てきた。事実、G7 とは別に、新興国・途上国の要求を吸収すべく、G20 がその外側にできて、多様な意見が出されている。そして習近平主席は「一帯一路」構想としてユーラシア大での開発戦略を打ち出しており、AIIB はそのための必要な推進機関の役割を果たすことが期待されている。そしてこうした力と期待を背景に、後に触れる RCEP（東アジア地域的包括的経済連携）への参入とその影響力の拡大

を企図している。

他方で中国は南沙諸島や西沙諸島、さらには尖閣諸島などへの主権の主張を「九段線」を根拠に強硬に展開していて、そのため周辺国との間の領有権を巡る外交的・軍事的緊張も高まっているが、それに対してもアメリカは関与を強めている。そしてフィリピンが提訴した国際仲裁裁判所は、2016年7月12日に南シナ海全域に中国の主権が及ぶという主張には根拠がなく、国際法に違反するという判断を下した。このことは、アメリカのこの地域への一層の関与を増幅させる口実を与えることになり、それに対する中国の反発を生んで、緊張がさらに高まっている。また尖閣諸島を巡っても日中間の緊張が続いていて、アメリカは日本への肩入れを強め、沖縄基地のより一層の強化・高機能化を打ち出している。さらにベトナムとの間でも西沙諸島をめぐる紛争が加速化し、アメリカはこれにも肩入れしていて、アメリカ艦船の入港やベトナムへの武器供与を約束している。その先には、インド洋での安全保障を巡って、中国に対抗して米印間の協力関係を強化する企てもなされている。

ところでこうした中国の姿勢の背景には、経済成長とその拡大に伴う資源の確保のため、大陸棚を含む海洋資源ならびに地下資源の獲得や、海外進出している中国企業の外国での資産保全と海外在住の中国人の身の安全のために、航路の保障を含めて、海軍力の強化に力を入れていることがある。一方アメリカは湾岸戦争の際に成功を収めた、海軍－特に空母－を中心に空軍の支援をえて展開する「エアシー・バトル」戦略を引き続き強化しており、その意味では米中間の海軍力が互いに競い合う形になっている。もっとも外交的には上の国際仲裁裁判所の判決の直後の7月17日に閉幕したASEM（アジア欧州会議）首脳会議では、中国側に配慮して南シナ海への言及を避けた議長声明に止めている。またその一週間後のASEAN外相会議でも同様の姿勢が取られている。したがって、中国側に自制を求めることはあっても、中国を敵に回して圧力を加え、全体で包囲していくという、アメリカの思惑どおりに世界－とりわけアジア－がまとまっているわけではない。このことは、アジアの国々への中国の影響力の強さを物語っているが、それに加えて、領土形成とは別に、華僑などを通じて中国人の東南アジアへの進出と定住が歴史的に形成され、かつ定着していて、現在でも大きな影響力をこれらの国々で持っていることの現れでもある。

ASEANは両者の間に立って、その調整ならびに独自の共同化と経済連携の促進を図ってきたが、2015年12月末には念願のAEC（ASEAN経済共同体）が発足した。それによって、今後共同化への取り組みが一層進むことになろう。そしてRCEP交渉を中心において、この地域ならびに周辺国との多角的で互恵的な経済連携を図ろうとしている。またWTOが事実上機能不全に陥っている現在では、メガFTAと呼ばれる地域的な経済連携の動きが地球大で展開されているが、なかでもアジアをめぐるTPP、RCEP、日中韓FTA、EPA（日欧間）などの動きが、米欧間のTTIPを加えて世界の注目を集めていて、それは、今後もアジアが主軸になって世界の経済成長を牽引していくことへの期待の現れでもある。というのは、世界人口約72

億人（2015年）のうち、アジアには39億人余、約54%の人々が住んでいる。しかも1位中国（13.7億人）、2位インド（12.9億人）、4位インドネシア（2.6億人）、6位パキスタン（1.9億人）、8位バングラデシュ（1.6億人）、そして11位日本（1.3億人）と、軒並み上位を占めている。加えて、上述したような中国系ならびにインド系などの海外定住者が、自国以外のその周辺地域で数多く生活している。これらを合わせると、全体としての影響力は極めて大きく、したがってこの地域の帰趨がこれからの世界の命運を握っているといっても、決して過言ではないだろう。

このように、アジアをめぐるアメリカと中国との間の利害は交錯し合っている。しかも一方では協調し合いながらも、他方では激しく対立もするという、二面的で複雑な展開が続けている。これを筆者は、グローバリゼーションの進展という同一の土俵上での異なる目標の追求という意味で、「同床異夢」の世界と呼んできた<sup>4)</sup>。中国をWTOに引き入れ、グローバリゼーションという単一システムの中への包摂化の先陣を切ったのはアメリカだが、その際にアメリカが主導する西側システム－「市場経済」化を中心において、議会制民主主義と人権擁護を兼備させる一への長期的な誘導と定着を、さしあたりは折からの「新自由主義」の推進を突破口にして行っていくのがその狙いであった。それは、何よりもアメリカの10分の1以下とも当時いわれた中国の低賃金コストの活用と、13億もの人口を抱える潜在的に巨大な市場が魅力的なため、旧ソ連・東欧圏の社会主義体制の崩壊と「移行経済国」への転進を含めて、単一のグローバル時代の新たな資本－賃労働関係の創出－これを筆者は「グローバル原蓄」<sup>5)</sup>と規定した－を行い、グローバルな資本主義的営利活動の基底をなす、しっかりした土台を築きたいからであった。一方中国は、「文化大革命」騒ぎによる国内の大混乱によって長い間停滞していた経済を成長軌道に乗せるため、西側の資本や技術、そしてブランド力などを活用し、その生産方法や経営システム、そして対外的な流通・販売ルートの確保をしっかりと身につけるために、一時的にこれに賛同したにすぎず、その裏面では独自の「自主創新技術」の開発とそれに基づく経済システムの確立と一層の発展、そして貿易収支の黒字を背景に、対外投資と企業進出を進めて世界に雄飛し、さらには人民元の国際化を図り、強国化を目指していくための独自のプランを立て、着々と実績を上げてきた。それは同時に、共産党の統治能力を内外に示すことでもあった。したがって、「市場経済」化には道を開いたが、議会制民主主義と「人権擁護」には頑なに拒否反応を示してきた。その路線を筆者は「党営資本主義」とそれを支える「党軍体制」と名付けた<sup>6)</sup>。そして今日、アメリカに次ぐGDP大国に成長を遂げた。

これが最近の国際情勢の急展開に伴って、それと連動するかのようになり、これまで影に隠れていた中国の本来的な目標が表面に表出するようになってきた。その大きなきっかけになった背景には、以下の事情がある。イランの核開発に歯止めをかけ、中東・ヨーロッパから引き上げて重心をアジアに置くという、アメリカの事実上の「亜覇権国」への一時的な後退（retreat）が、まずはその空隙を縫うかのように、ロシアのクリミアの併合と、さらにはウクライナの東部の



分断の動きとなり、ウクライナ国内での紛争が激化した。そこには EU の東方拡大—その主要な要因に高学歴・高技術・高技能でありながらも、相対的には低い賃金水準に止まり、多く失業・半失業状態にある労働力の活用という「グローバル原蓄」への思惑がある—が、それを利用したドイツの強国化を生んでいるが、それを脅威と感ずるプーチン政権の敏感な反応があった。というのは、ウクライナという緩衝地帯が取り払われれば、今度は EU、なかならずドイツとロシアが直接に対峙し合うことになるからであり、ロシア国内への EU の浸透が懸念されるところである。さらにシリアとイラクに跨がる「イスラム国」の蠢動は、アメリカ、EU、ロシア、トルコを巻き込んで、紛争激化をもたらし、アメリカの空爆もあって、大量の難民の発生とヨーロッパへの流入、さらには世界各地でのテロを続発させている。加えて域内各国の経済格差の拡大が EU 自体の結束と安定にも疑問符が投げかけられるようになり、ギリシャ、ポルトガル、スペインなどでの不況の深刻化や貧富の格差拡大、それに大量の失業の滞留による経済と生活の困難、そして国家破綻は EU からの離脱の動きを強めている。またイギリスでは国民投票（2016 年 6 月 23 日）によって、EU からの脱退を決めるなどの動きが生まれている。

そしてアジアでは中国によるアメリカに代わる主導権の獲得という野望を膨らませている。そして現在は米中間の対立面の方が強まってきている。というのは、一方で中国の国内経済に不安要因が多く出始め、これまでのような発展の継続には多分に疑問符がつくようになり、外国の対中進出への躊躇が生まれたが、それとは裏腹に—というよりも、だからこそといった方が適切かもしれないが—中国の対外膨脹への志向が強まっているからである。そしてこの対外膨脹を軍事力—とりわけ海軍力—の強化によって支えていこうとしている。他方でアメリカもこれらの事態に有効に対処するには、上記の「イスラム国」への空爆も含めて、オバマ政権の下でしばし「お蔵入り」していた軍事的攻勢を強めるほうが得策だと判断したようだ。その結果、軍事優先の「力の政策」の行使を歓迎する風潮を生み、北朝鮮の核開発に対しても、あるいは中国の「九段線」の主張と海軍力の強化に対しても、同様の軍事的対応を前面に押し出すような姿勢を取るようになった。こうした中国、アメリカ双方の姿勢が相まって、軍事的な緊張関係がアジアでも強まっている。

とはいえ、全体的には米中経済関係の強化と緊密化は、アジアという「セミグローバル」な世界における極めて大事なファクターである。したがって両者は政治的・軍事的には対抗・反発しつつも、全体としての経済的な利益を考えた際には、一方的に排除し合うのではなく、相互に競争的な共存へ向けての道を模索せざるを得なくなっている。だからといってプラスサム関係が両国の間に築けることになるとは限らない。というのは、IT に依拠した「知財王国」アメリカの「コト作り」と、低賃金に依拠した「世界の工場」中国の「モノ作り」が相互補完的な国際分業関係を作り上げていた間とはともかく、中国における経済発展と、「自主创新技術」の獲得によるその高度化は、次第に IT 産業でのキャッチアップや「知財化」への道を模索させるようになってきた。その結果、相互補完的な国際分業関係ではなく、対抗的な競合関係へ

と、新展開を示すようになってきた。そして先端・高度産業分野での、アメリカの中国に対する牽制や、反対にそれをかいぐろうとする中国の挑戦が目立つようになり、両者の間の虚々実々の駆け引きや摩擦や軋轢が頭をもたげるようになっている。とはいえ、かつての冷戦対抗の時代とは異なり、一つのグローバル世界の中で、両国はたとえ相異なる「夢」を抱いてはいても、競争・対抗と協調・緊密化の両面を合わせもって共存していかざるをえない。ただしそれは「相互依存」関係の確立と承認であって、アメリカが同盟国にたいして頻りと強要する支配－従属関係の強化とは性格が異なる。この、いわば抜き差しならぬ関係は21世紀の混沌とした－うまく統治できないと「ゼログラビティ」（無極）状態にも転落しかねない－世界の象徴的で典型的な姿を浮き彫りにしていて、その秘密を解くことが、本稿をはじめとするこのテーマでの筆者の目的である。それは、かつての帝国主義列強間の対抗とも、そして戦後の冷戦対抗とも異なるものであり、社会主義体制の崩壊がアメリカ「単極世界」の到来を夢想させたが、それが頓挫・挫折している今日の時代の複雑な様相を端的に表している。そこでは無極世界への傾斜ではなしに、現実には複数の核を持った集団的な秩序－「体制」と呼べるほどに安定かつ定着はしないだろうが－への軌道修正を行い、そこにしばし羽を休めることになるだろう。というのは、焦点の一つであるアジアでは、アメリカの同盟国としての日本の役割の増大と前面への突出化による軌道修正が、「日米同盟」のかけ声とともに盛んになり出してきたからであり、そしてこの日本の奮闘によってアジアでの現状維持が図られようとしているからである。かくて「亜覇権国」アメリカは益々この「日米同盟」に頼ることになる。そうすると、一時的にはともかく、長期的には日本がその任によく堪えうるかどうか、このアメリカの「亜覇権国」路線の成否の鍵を握ることになる。

さてこれを日本の立場から考えると、事態は複雑かつ難解である。「日米同盟」を掲げる以上は、政治的にはアメリカに同調して、中国に対抗しなければならず、事実、上記のような中国の政治的・軍事的な動きに対して対中批判を強めている。だが経済的には日本企業のアジアへの進出をさらに強化したいとも切望していて、その面からいえば、ASEANの進めるRCEPに賛同しつつ、そこに太いパイプを築いて、対米とも、対中とも、相対的に距離を置いて、共存・共栄の平和的な土台の上にそれらを総合化していく方向を選びたい心境だろう。これをかつて筆者は「日－米－中トライアングル関係」の形成として構想した。しかし日本の政治的主導権を発揮してそれを領導できないのが日本の弱みであり、現状はアメリカの主導権の下でのその推進に手を貸す形に止まっている。だが経済的にはグローバル市場での各国企業の競争と離合集散は熾烈であり、少しでも気を抜けば、忽ちの内に競争からおいていかれることになりかねない。したがってアメリカとの一蓮托生は日本の明るい未来を切り開くよりは、日本の頭上に重くのしかかる負荷ともなりかねない。

そこで「日米同盟」だが、アメリカの「亜覇権国家」への後退とともに、その性格と役割は明らかに変質しつつある<sup>7)</sup>。戦後の日米関係は、日米安保条約によって縛られる「日米安保体制」

が日本国憲法に優先するシステムの上に作り上げられてきた。これを筆者はかつて「憲法体系に優先する日米安保体制」<sup>8)</sup>と名付けた。そこではアメリカの対日依存と日本の対米従属とが二つの基本的なモメントを構成している。これは両国の政治的、軍事的、経済的パワーの異同によって、その間の力関係が変化していくにつれて、微調整されながらも、形式的には独立国家間の関係として存続されてきた。そうした柔構造をもった仕組みである。当初は政治的にも経済的にもアメリカの圧倒的な優位によって、日本側はその庇護と指導の下で、特定の方向への誘導が図られ、大局的にはその道に沿って戦後復興をとげ、その上で一路経済成長を遂げていき、世界に冠たる「モノ作り」大国として、世界第二の経済大国になった。そしてアメリカ側の度重なる要請にたいしては、米軍事負担の軽減化－その象徴としての「思いやり予算」と呼ばれる在日米軍駐留経費負担－などの形で最大限譲歩するものの、軍事的には「平和憲法」と非核三原則を盾に、表面的には拒否するという基本姿勢を貫いてきた。もっともその裏面では秘密裡にその軍事的要請や意向に応じていて、その最たるものが、「核密約」と呼ばれる、核兵器を搭載した米原潜の寄港であり、また有事における沖縄への核持ち込みであった。しかし日本の経済力が向上し、他方でアメリカの経済力が後退するようになるにつれ、さらにそれに加えて「脱国籍」な企業の多国籍化が進み、伝統的な国民経済的な尺度での両国の経済的力量的差が一層縮小した形をとるようになると、日米安保体制下での「覇権国特権」に寄生したアメリカの対日依存が強まってくる。1970年代に頻発した日米貿易摩擦にあたって、次々と日本側の譲歩を求めるようになった<sup>9)</sup>。そして冷戦体制の崩壊は、その経済力の相対的な低下に反比例して、アメリカの政治的・軍事的パワーを特段に強め、かつIT化による知財化の進展が「知財王国」化への変貌を導き、その結果、政治力を使った対日要請が情報・サービス・金融面での門戸開放を含めて、軍事面でも強まり、日本の「聖域なき」譲歩がさらに進むようになる。

さらにアメリカが事実上「亜覇権国」化するにつれ、政治的、軍事的な日本の役割は劇的に強まり、「日米同盟」への内実化が進むことになる。これは日本の政治的役割強化と軍事的負担の増加に繋がらざるを得ない。だからといって、それは、対米従属が弱まることには必ずしもならない。日本が前面に出れば出るほど、その守備範囲は広がり、役割は強化され、政治的・軍事的・経済的負担も増加し、同時にアメリカからの要請も強まるので、結果としては対米従属もまた質的に深化していくことになる。肝心の政治的指導力と軍事的指揮権という「首根っこ」が日米安保体制によってアメリカ側に押さえられているため、その戦略・方針の異同に左右され、手駒として動かざるを得なくなる。そしてアメリカのアジア旋回は、アジアでの反パクスアメリカニズム気運を沸騰させることになろう。そうすると、アメリカはその矛先を同盟国に振り向けようとし、かつ益々それに依存するようになるので、日本はその矢面に立たざるを得なくなる。現在の中国側の対日批判はその現れのひとつとみることができよう。このことは米韓関係にも見られる。北朝鮮の核開発は韓国へのアメリカの要請を強め、ついには地上配



備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の配備にまで至り、さらに度重なる合同軍事演習によって、一触即発の臨戦態勢が整った。また沖縄へのアメリカ基地の強化要請が沖縄県民の願いを踏みにじって強行されようとしている。これでは到底アジアとの友好・共存・共生は実現しないだろう。

こうした日本の姿を筆者は唯一の覇権国アメリカへの「体制的従属国」と規定した<sup>10)</sup>。それは、かつてパクスアメリカナ華やかなりし頃、世界最大の産金国＝南アフリカ、世界最大の産油国＝サウジアラビア、そして伝統的なアメリカの同盟国＝イギリス、ヨーロッパにおける対社会主義対抗の拠点＝西ドイツ、それに中東におけるアメリカの橋頭堡＝イスラエルなどがそれを支える支点として特別に果たしてきた役割の中で、日本もアジアの拠点として、それに劣らない役割を担ってきたが、冷戦体制の崩壊によって、アメリカの軍事的・政治的パワーが突出するなかで、必要な手直しによる再編が企てられるようになった。とりわけアジアにおける中国の台頭を迎えて、「日米同盟」の下で日本には特別の役割が割り当てられるようになる。その内容を体制的従属国と規定した。

## 2. Asian Network を考える複眼的視座

アジアにおける広域市場化を巡っては、一方には ASEAN が中心になって考えている、国家の主導性や干渉を最小化させ、市場の原理を最大に発揮させる、経済を政治に優先させる「自由主義」路線がある。もう一方には、事実上「亜覇権国」に後退（retreat）したアメリカが、日本の同伴をえて推進しようとする「日米同盟」路線と、それに対抗する、近年急速に台頭してきた中国主導の路線とが競合・対抗し合っている。ここでは政治優位の「覇権国」的なパワー路線が幅をきかせている。さて筆者の基本的な視座は、そのいずれもがそのままでは実現できずに、実際にはそれらの複合体が出来上がっていくだろうと予想している。というのは、そのいずれにおいても、中心となる多国籍企業の組織化が相対的独自に展開されるので、国家との間の駆け引き・攻防が熾烈を極め、その帰趨は不透明だからである。そこで、その根拠と理由についてももう少し詳しく考察してみよう。

ヨーロッパで花開いた近代市民社会は主権（sovereignty）を持った民族＝国民国家（Nation State）を作り上げた。それは内に向かっては「国民」（nation）としての平等性と統一性を宣言し、外に向かっては民族（同じく nation）としての異質性と差異性を強調した。前者は国民的な統合と組織性を表し、後者は至高の存在としての主権を持った国家の独立性を示している。そして世界全体では民族＝国民国家として相互に対峙し合うことになるので、世界政府が作られない限りは無政府性が支配するところとなり、国家間の外交交渉を通じた「平和」裡での利害の調整が図られ、それで首尾よく妥協－多くは現状維持－に至らない場合は、軍事力の行使となる。それは局地的な紛争から始まり、やがては二度にわたる世界戦争にまで至った。かく

て世界全体は異なる「国民国家」の複合体として競い合うことになる。このことは、経済的にも「国民経済」としての自立的で統合された基礎単位が形成され、その全体は国際収支として総括されることになる。だがこの国内での人為的な統一にもかかわらず、歴史的には自然の流れとして、それ以前からモノ（貿易）、ヒト（移民）、マネー（国際決済と国際投資）、そして技術や情報（サービス）の移動が頻繁にあった。国民経済の成立はこうした自然の流れに一応歯止めをかけ、国家による総括がなされるので、労賃、利子、利潤、地代等の基礎的な経済範疇には、ことごとく、「国民的」という限定と制約が課されることになる。その結果、世界市場においてはそれらが階梯的な格差構造を持って並び、たとえば商品の国際間の交換には国内的な価値法則に一定の修正が施された国際価値が成立し、またその決済には異なる国民通貨間の交換を外国為替のシステムを使って処理することになる。このように経済的にも二重性を帯びることになる。かくて国民経済としての経済的基礎に裏打ちされて国民国家としての自立性と原子状の競争状態が生まれる。したがって国家は国内と国外とを媒介し、かつそれらを貫く太い絆となる。そしてあるときは経済過程の促進手段になり、またあるときはスムーズな経済過程の流れを遮断する役割を果たす。かくて国家は政治と経済を総合する総括機能を果たすことになる。そして資本主義世界には必然的に政治と経済の複合化された「国際政治経済学」としての解明が求められる。ここに、国際政治経済学の存在意義と独自の役割が浮上することになる。

さてこの国家の役割と機能だが、大きくは積極的、能動的にその「経済的力能」を発揮する方向と、市場原理を活用させるために、一步後方に退いて、補助的で目立たない役割－「夜警国家」と呼ばれたこともある－に徹する方向とがある。もちろん両者は固定的なものではなく、相互に転換可能であり、実際には状況に応じて、あるときは能動性が、またあるときは消極性が、力点の違いとして現れるものでもある。そうした総合性を前提にして、ここでは分析的に、まず最初に第1の、国家が積極的な役割を果たす路線について、考えてみよう。

資本主義はその成立と発展の前提として一定の規模での資本の蓄積を必要とし、また発展段階の質的な飛躍にあたっては、同様に、より大規模な資源の獲得や新たな大量の低賃金労働力の存在を必要とする。その際、通常の蓄積軌道上ではそれらが入手・獲得できないので、いわば国家の経済外的な力－強制力－を使つての飛躍と拡張が図られる。それを資本の本源的蓄積というが、歴史的には、資本主義の最初の段階での本源的蓄積（重商主義政策）、巨大資本（独占体）の強蓄積のための帝国主義時代の植民地原蓄（植民地政策）、そして社会主義体制の崩壊を好機とみて、市場経済化による資本主義への包摂化が大々的に起こり、そのための国富の収奪と新たな資本－賃労働関係が創出されるグローバル原蓄の、三つの時期を経験した。そこでは間欠的に国家の経済的力能が強力に発揮され、新たな資本主義の発展の土台が築かれた<sup>10)</sup>。また世界市場での競争に打ち勝つために、当初から国家主導的な経済政策を進める後発国もあり、それは建国時アメリカの保護主義や明治期の日本の殖産工業化政策や、戦後は途上

国の開発独裁などになって現れた。

だが国民国家としての至高性や自立性を強調した、むきだしのパワーの行使は世界を無政府性のままに放置し、その対抗が強まると、最終的には世界戦争にまで至って、共倒れになりかねないので、有力な国家による利害調整と組織化が果たされるようになる。それは帝国主義時代における最大の植民地帝国イギリスのパクスブリタニカであり、第2次大戦後の体制間対抗の時代における、戦勝国にして突出した核軍勢力と金保有と最新の技術力を持ったアメリカによるパクスアメリカナであった。前者にあつては、ロンドンのシティが世界の金融センターとして君臨し、ポンドが事実上の国際通貨としての役割を果たし、かつ海軍力に支えられた広大な植民地領有と、それを含めた広域的なポンド・スターリング圏の形成がその基礎にあった。後者ではIMFにおいてドルが国際通貨としての制度的保障をえたことがその支えとなり、疲弊したヨーロッパや敗戦国日本、西ドイツの戦後復興、そして植民地体制が崩壊し、途上国となった国々への開発のための処方箋と資金と技術を用意した。それは国民国家時代やその延長としての帝国主義列強時代のむき出しのパワーの展開ではなく、資本主義世界全体の組織化と調整であり、それに向けた領導の役割を担うもので、ヘゲモニーの発揮であるので、これを覇権国体制として、相対的に区別している。ここではヘゲモニーの行使が有効となり、それに同意する諸国家が信頼して従って（conform）いく限りは、安定的で、柔軟かつ強固なものになる。

さて社会主義体制の崩壊はグローバル化を一挙に進めることになったが、そこでは旧社会主義国を資本主義体制に包摂するためにグローバル原蓄が展開される。その主導権を握ったアメリカは、やがてヘゲモニーの域を超えたアメリカ「帝国」とでもいうべき、単極支配を夢想するようになる。2001年の9・11の同時テロに対するアフガニスタンとイラクへの報復措置は、アメリカの軍勢力を世界に誇示することになった。ところが一転して、現地での残虐行為や略奪行為、さらには捕虜虐待などが目立ち、そして何よりもイラクにおける核兵器の存在という、軍事侵攻の最大の理由には、明確な根拠がないことが判明した。その結果、世界の世論の颯變と反発を買い、その野望に歯止めがかかった。こうしたむき出しのパワーの誇示や根拠なき軍事行動は、日頃、平和と民主主義、それに人権尊重を唱えて世界を領導してきた覇権国にふさわしくないとされたからである。加えて、企業の多国籍化による国内空洞化や、IT化の進展による製造業の不振とサービス経済化への傾斜、それに軍事偏重による財政赤字の増大などによる国民経済としての経済的力量的後退は、覇権国としてのアメリカの、総体としての力量に疑問符がつき、そこで一時的な後退が画策されるようになる。それがアジア重視のリバランシング路線であり、次いで、その進行に伴う「日米同盟」への傾斜である。他方で中国の台頭は、当初構想した「知財大国」アメリカと「世界の工場」中国の間の合意的な国際分業関係の維持ではもはや存続できない状況が生まれ、両者の競合・対抗と協調・共存の両面が単一のグローバル世界の中に現れるようになった。

ところで、パクスアメリカナが存在は、アメリカ企業の多国籍化と海外進出を怒濤のよう

に進める土台ともなった。アメリカが覇権国として途上国の開発のために用意した対外援助は、その対価として門戸開放を相手国に求め、それは投資保証協定や二重課税防止協定、さらには特別資源協定などの形を取った。これはアメリカ資本の海外進出への制度的な保障となり、また海外からの希少資源の獲得に繋がり、その促進を促した。加えて、国際通貨ドルでの決済はアメリカ企業にとって最大の利点となり、製造企業の海外進出に続いて、それを金融面で支えるアメリカの商業銀行の海外進出、つまりは多国籍銀行化も進展し、やがては金融活動そのものが肥大化していくことになる。このアメリカ企業、とりわけ製造業の海外展開は、海外直接投資（FDI）を通じて海外子会社を設置し、そこを製造拠点とする国際生産を企業内国際分業の形を取って進められていく。つまりアメリカの外にもう一つのアメリカを作ること－世界のアメリカ化－であり、この力を基礎に世界全体の成長を図ろうというものであった。したがって、資本循環が順調に推移し、蓄積構造が安定していけば、アメリカ政府（国家）は後景に退き、米系多国籍企業そのものが前面に出ていくことになる。

ところでこれまで述べた国家の積極的、能動的な経済力能の発揮が過度に過ぎると、事物自然の法則の進行を好む経済過程の進行にはそぐわない面が多々現れるので、これを最小にしようとする動きが出てくる。そこで、今度は第2の、消極的な国家の力能に留まる方向について考えてみよう。共同市場の動きは、狭い国内市場を超えたヒト、モノ、マネー、情報・サービスの移動を自由化させようとする脱国家的な試みの一つとして始められた。これは政治の干渉を最小化した場合に、経済法則はあたかも自然法則のように貫徹していくという、IPE（国際政治経済学）の中でのリベラリズムの主張でもあり、それを通じて最良の状態が生まれるという意味では、アイデアリズムにも繋がるものでもある。そして共同市場がそれ固有の論理に基づいて運営されていくと、原理（principle）、規範（norm）、規則（rule）、運営手続き（procedure）といった国際レジームが定着し、その合意に基づく安定的な状態が定在するようになる。

このリベラルな共同市場の構想は、広域的な大市場を好む多国籍企業－米系企業も含めて－にとっても、好ましいものである。多国籍企業はこの大市場の中に身を委ね、国家の制約が最小になることをもつての幸いと考えて、自らの、国を跨がる企業内国際分業体制を十二分に機能させ、企業内貿易、企業内技術移転、企業内資金移動、そして企業内人材移動を存分に活用して、利益の最大化を図ることになる。しかしこれは組織化を企業内で行い、かつ自社内の閉鎖的で排他的なメカニズムを国を越えて構築していき、いわばそこに「独立王国」を築き、競争優位に立とうとする動きとなる。したがって、共同市場作りが国家の干渉と規制を最小化させる自由主義の運動の一環なのに、それを最大に利用した多国籍企業は独占的かつ反自由主義的であった。自由主義の運動の結果が、その反対物である、現代の「リバイアサン」（怪物）を出現させるという、皮肉な結果をもたらした。この矛盾は多国籍企業の規制へとやがて国際社会は向かうことになる。

そこで新たな展開が生まれてくる。国連の多国籍企業委員会や OECD が中心になって多国



籍企業の行動規範を定め、原材料調達、製造活動、販売活動、利益送金、人事政策等において、進出先への現地化を進めることを強く要望した。その結果、多国籍企業と現地地場企業との間の企業間国際提携が展開されるようになる。グローバル化の進展が途上国の工業化を促し、多くの地場企業の台頭を生んでくると、多国籍企業側も地場企業との連携を志向せざるをえなくなるからである。その最初の試みは「経済的飛び地」(enclaves)と呼ばれる、特定の地域が輸出加工区(EPZ)、経済特区、工業団地等の名前で続々と設定され、そこでの先進国多国籍企業による排他的な生産が奨励された。現地政府が場所と低賃金労働力を提供し、進出企業は税制優遇や第三国への輸出の自由、それに現地国通貨以外の、たとえばドルでの決済や利益の本国送金などの多大の便益を受けて、自由気ままに行動した。いわば「貸間経済」(レンタルエコノミー)とでも名付けられるような状況の出現である。なるほど、これは一時的には現地での雇用増になり、また形式的には現地国の国際収支上のプラス効果を果たしたかのように見えるが、その実、技術移転や産業振興などでの現地経済への波及効果は極めて少なく、また場合によっては労働争議や、インフラ整備による財政負担、さらには賃金上昇が起きると、他国への外国企業の移転－ランナウェイプラント－の可能性など、やっかいな問題を抱えることにもなりかねない。

そこで、こうしたまがい物ではなく、本格的な現地化の必要が求められるようになる。その際に受け入れ国側が受け皿として用意するのが、クラスターと呼ばれる産業集積地の存在である。産業集積の興隆という立地論的な視角からの検討が台頭するのは、反面からすれば、現地化の必要が進んだからであり、次第に多国籍企業と地場企業との間の企業間提携が基本に座るようになっていく。そしてこれが進むようになると、広範な部品調達のサプライチェーンが形成され、現地での組み立て加工活動もより一層展開されるようになる。そこでは多国籍企業による現地サプライヤーの教育と組織化、そして労働者の技能・技術力の向上が図られていくので、日本企業が得意とするOJTや下請け系列化がとりわけ効果を発揮するようになる。かくて現地の生産能力は格段に前進するようになる。そこでは低賃金に加えて、熟練度や生産の組織化が競争上の優位を生み出すので、互いに競い合って高めていくことになる。そして、これらのクラスターがその国の突出した工業生産地域として成長していく。かくして多国籍企業と地場企業との間のリンケージが定着していくことになる。そこでは多国籍企業はこれまでの既得権益を守りながら、現地政府との交渉を通じてさらに有利な条件を確保したいので、盛んに注文を出す。一方、受入側の途上国・新興国側は外資を使った技術力の向上や労働力の陶冶、そしてその波及効果を得て、将来的には自前の工業化を図りたいので、一方では譲歩を重ねるが、それが過度に過ぎると、上の「レンタルエコノミー」時代と実質的には変わらないことになりかねないので、自国の工業化促進のための有利な条件を作り出そうとして、再び、国家が表面に登場することになる。そして多国籍企業と国家との間の虚々実々の駆け引きと丁々発止のやり取りが展開されるようになる。



ともあれ、これが軌道に乗り、進んでいくと、一国で全てのクラスターを提供できることにはならないので、次にはアジア各国に点在するクラスターをピックアップし、それらを結んでいくネットワーク化が試みられるようになる。そのためにはASEANが用意する広域市場の存在は格好の舞台装置となる。このネットワーク化はまずは多国籍企業によって進められるので、彼らが敷設するサプライチェーンがアジア全域に作り上げられていく。そうすると、多国籍企業の専断のままに蹂躪されるのではないかという懸念も出てくる。

こうした企業間国際提携、つまりは外国多国籍企業（TNC）と地場企業（SME）との間のTNC-SME リンケージには、それを提唱したアルテンバーグによれば、①生産主導のサプライヤーとのバックワードリンケージ、②市場の開拓と確保を目指すカスタマー（得意先）とのフォワードリンケージ、③海外子会社と現地地場企業との間の競争回避のための提携であるホリゾンタルリンケージ、④ジョイントベンチャーやライセンス契約による技術パートナーとのリンケージ、⑤それ以外のスピルオーバー効果の、5つが考えられる<sup>12)</sup>という。この最後のものが多国籍企業からの離脱の可能性を秘めたものである。だが、このリンケージを外国多国籍企業と現地地場企業とのパーティカル（垂直的かつ階層的）なリンケージだけに限定してよいのだろうか。それだけでは外国多国籍企業の支配下に半永久的に呻吟し続けることになりかねない。そこから脱皮するには、先進国の中小企業と現地地場企業との間のホリゾンタル（水平的かつ対等的な）なリンケージが必要になろう。だから、先進国の中小企業（FSME）と現地地場企業（LC）との間にこそ、対等・平等の自主的、自発的なリンケージ（FSME-LC リンケージ）の可能性と、将来の発展の余地があるのではないかと筆者は考える。そうした発想の転換が必要になろう。このことは、とりわけIT化の進展によるモノ作りとコト作りの結合によるモノゴト作りが登場するようになって、知識資本の役割が高まるにつれ、小規模でも野心的な創業者ビジネスが台頭したことや、インターネットの発達が世界中どこでも交流し、情報を入手し、結合する可能性を格段に高めたことに現れている。この道の模索と追及こそが未来を切り開くだろう。また先進国多国籍企業の中にはファブレス化して実際の製造活動に携わらず、設計活動とそこから生まれた中核ソフトの独占によって莫大な知財収入を得るという、知識集積体に変身した巨大企業も出てきた。その中で、実際の製造活動を担う受託企業（ファウンドリー）は低コスト、低利益に呻吟するスマイルカーブの基底部分の担当者かつその犠牲者と見なされてきた。だがそこで培ったモノ作り技術が、やがてコト作りへと手を伸ばしていく発展の可能性も大いに開けてきた。したがって、その可能性を追求することも大事になる。というのは、スタンダードを握って莫大な知財収入を得るというソフト支配のメカニズムは完璧ではなく、そこに多くのニッチな穴場が残されており、それを探し求めて、グローバルスタンダードを握る巨大な知財企業との間の補完関係を作り上げて、新境地を開いていく道も開かれてくる。

以上のことをまとめると、現代のグローバル時代の国際分業は、第1に比較優位に基づく伝

統的な国家間の国際分業、第2に多国籍企業が組織する企業内国際分業に加えて、第3に企業間国際提携を主要要因とする産業集積地（クラスター）間分業の、三種類の分業が多層的に展開される、重層構造だとみることができるだろう。そしてこの最後のものが現在は隆盛になってきている。ここでは、地場企業群が集積されたクラスター、それらを先進国企業が組織的に結合していく多種多様なリンケージ、そして各国に点在するそれらの拠点を繋ぐネットワークがキーワードとなり、それは共同市場の場でもっともよく展開されていくことになる。そして国を越えたネットワークが張り巡らされ、その中でのそれぞれの特色に合わせたリンケージが多層的・多重的に形成されていく。そこではあるときは経済過程の進行をできるだけ優先する国家の控えめな役割が目立ち、またあるときは国家の強力な指導力を優先させる動きとなって現れる。国家はその両面の役割を果たす。

そこで最後に以下の三点を提唱しておこう。第一に、産業集積地に関しては産業立地論の系譜を引く経済地理学（Economic Geography）がフォン・チューネン以来、脈々としてある。これを産業クラスターとして蘇らせたものだが、ディッケンはそれを Geo Economics（[地経学]）と名付けた<sup>13)</sup>。他方で、国際政治学には Geo Politics（地政学）という、列強間の抗争華やかかなり頃に脚光を浴びたお馴染みの理論がある。国際政治経済学（International Political Economy, IPE）の立場からアジアにおいて展開されているこれまでの事態を鳥瞰すると、企業間、国家間、そして国家と企業との間の複雑に交錯した様相を解明するには、この両者を総合する新たな学問領域が提起される必要があるだろう。それを筆者は Geo Political Economy（「地政治経済学」）と名付けてみたい。その意味合いは、グローバル経済の下での、多国籍企業－やがては中小・ベンチャー企業も陸続と参加してこよう－と地場企業との間の広範な企業間国際提携が盛んになり出した時期における、政治と経済、企業と国家との間の新たな対抗と妥協、融合と反発の複合的な関係を解明することにある。

第二に、経済の中での実体として生まれる脱国民経済的－正確には脱国際収支的－な関係の成立である。相互依存と相互反発の、いわばネットワーク化の進行である。だからといって、完全に世界が一つになり、国民経済の基礎概念がなくなってしまうわけではない。国民経済的自律性が徐々に失われていくが、完全に世界が一つの経済に統合されているわけではない。その中途半端に揺れ動く、相互に影響される過渡的な性格が出てくる。多国籍企業の興隆はヒト、モノ、カネ、情報の、企業内のルートを通じた頻繁な移動を日常的なものとする。その結果、多国籍企業の企業内ではその組織性は高まり、内部化による秘密主義が横行するが、それを越えたところでは無政府性が蔓延している。企業内の組織性と全体としての無政府性の二重性が世界全体に広がっていることが、現代の特徴である。それは、自己完結的な国民経済を暗黙の前提にした伝統的な経済学の非力さと現実離れ振りを露呈することにもなる。たとえばマクロ経済調整はこの時代のアメリカ主導の論理として、日米貿易摩擦華やかかなりしころ、頻りと主張された。それが今や形を変えて、グローバル世界においても主張されるようになった。この

ことは、世界が相互依存と相互関連の時代に入ったことを示している。世界の景気の同調性が増大してきている。それは一方ではグローバル化に伴う一体性を強めるが、他方ではその中で競争が激化するという、相矛盾し合う両面が同時に進行することになる。かくて、ここまで見てくると、伝統的な国民経済の自律性（autonomy）に依拠し、年々の国民経済計算を複式簿記の原理に沿って記帳した国際収支表は便利なものであるとはいえ、多国籍企業の活動によってこの自律性は攪乱され、一個の「フィクション」にすぎなくさせていることに注意すべきである。それほどに国際経済関係は相互に影響され合い、作用され合っている。

そして第三に、中国系やインドの系の人々の海外移住――一時的ならびに定住化――とそこでの活動である。とりわけ、近年は中国の場合はアフリカへの労使一体的な植民が目立っている。また IT 化の進展は「頭脳流出」と呼ばれる高度科学技術労働者のアメリカなどへの進出と、やがて本国での IT 化が進むにつれて、「頭脳還流」と呼ばれる本国への帰国が目立つようになってきた<sup>14)</sup>。こうしたヒト（人材）のネットワーク化――それこそ本来的なものなのだが――の持つ意味合いに十分注意しなければならないだろう。

### Asian Network の基礎課程：結びに代えて

本稿では Asian Network の必然性とその論理を説明した。そこで、その実態を解剖していくことになるが、紙数に限界が来たので、その本格的な展開は次稿に譲りたい。そこでは貿易、金融、通貨、投資、技術移転、知財、それに人材の交流の諸側面から見ていくことになる。そしてその相互依存と連動性を見ていくことになる。

(2016 年 8 月 20 日脱稿)

### (注)

- 1) 関下稔「時代の転機を見つめる－2015 年は新しい時代の始まり？－」『立命館国際研究』28 巻 2 号、October 2015、同「時代の転機を見つめるⅡ－IoT を巡るドイツとアメリカ、そして日本での展開とその将来－」『立命館国際研究』28 巻 3 号、February 2016、同「岐路に立つ日本製造業の複合戦略－知財化・現地化・国内回帰の狭間での苦闘を診る－」『立命館国際研究』29 巻 1 号、June 2016。
- 2) もう一つは知識資本主義というテーマからの接近で、これについては関下稔「標準化を巡る諸資本の競争とソフト支配のメカニズム－知識資本主義の解明Ⅰ－」『立命館国際研究』29 巻 2 号、October 2016 として書き始めた。なおこれとは別に日本企業の再生についてもテーマとしていく予定である。
- 3) 共和党の綱領は Republican Platform 2016 を、民主党の綱領は 2016 Democratic Party Platform をそれぞれ参照。
- 4) 関下稔『米中政治経済論－グローバル資本主義の政治と経済－』第 1 章、御茶の水書房、2015 年。
- 5) 関下稔『国際政治経済学の新機軸－スーパーキャピタリズムの世界－』第 3 章、晃洋書房、2009 年。
- 6) 関下稔『米中政治経済論』はしがき、前掲。
- 7) 浅井基文氏も日米同盟の変質に着目していて、それを米国に「おんぶにだっこ」の関係から、米国の世界戦略に積極的に協力する「持ちつ持たれつ」の関係への変化だとみている。そしてこの変質化のためには、アメリカの原爆投下と日本の真珠湾攻撃という二つのトゲを抜く必要があり、オバマ大統領の広島訪問によって、前者が果たされたので、残りは安倍首相のハワイ訪問であるとみている。『朝日新聞』2016 年 7 月 25 日。

- 8) 関下稔『日米貿易摩擦と食糧問題』第5章、同文館、1987年。
- 9) 詳しくは関下稔『日米貿易摩擦と食糧問題』同上、同『日米経済摩擦の新展開』大月書店、1989年、同『競争力強化と対日通商戦略－世紀末アメリカの苦悩と再生－』青木書店、1996年。
- 10) 関下稔『国際政治経済学要論－学際知の挑戦－』第13章、晃洋書房、2010年。  
資本の海外進出が盛んになる帝国主義の時代には宗主国と植民地との関係が重要になるが、それ以外の独立国家間の関係においても、政治的ないしは経済的（金融的）「従属」という概念が登場するようになる。これは、第2次大戦後の植民地の政治的独立が達成された後、経済的自立化を目指す過程で使われたり、また覇権国の他国への影響力の強さを表すために使われたりしてきた。筆者は主にこの後者の意味合いで、「国家的従属」という言葉を使用している。
- 11) 本源的蓄積（原著）、植民地原著、グローバル原著の歴史的変遷とそれらの関係に関しては、関下稔『国際政治経済学の新機軸』第3章、前出、参照。
- 12) United Nations Conference on Trade and Development (2000), TNC-SME Linkages for Development: Issues-experience-best practices, Proceedings of the Special Round Table on TNCs, SMEs and Development, UNCTAD X, 15 February 2000, Bangkok, United Nations, New York and Geneva. なおその詳しい内容と意義については、関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携－スーパーキャピタリズムの経済的両輪－』第9章、文真堂、2006年において検討した。
- 13) P. ディッケン『グローバルシフト－変容する世界経済地図－』上・下、宮町良広監訳、古今書院、2001年。なおディッケンは2007年に第5版を出して、その内容の大幅な拡充を図っている。Dicken, Peter (2007), *Global Shift: Mapping the Changing Contours of the World Economy*, 5th Edition, Sage Publications, London.
- 14) これに関しては関下稔『21世紀の多国籍企業－アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化－』第12章、13章、文真堂、2012年、参照。

（本稿は国際地域研究所の「日米中政治経済研究会」での研究成果の一部である）

